

令和6年度

「エネルギー・原材料高影響調査」

報告書

鳥取県中小企業団体中央会

エネルギー・原材料高影響調査報告書

■調査の概要	1
■調査結果の概要	2
■調査結果	4
1. エネルギー・原材料高による経営面等への影響について	4
(1-i) エネルギー・原材料高による経営面等への影響（全業種）	4
(1-ii) エネルギー・原材料高による経営面等への影響（業種別）	6
2. エネルギー・原材料高の具体的な影響について	7
(2-i) エネルギー・原材料高の具体的な影響（全業種）	7
(2-ii) エネルギー・原材料高の具体的な影響（業種別）	7
3. 2年前と比べた売上、原材料費、燃料費、電気代の状況について	8
(3-i) 売上等の状況について	8
(3-ii) 資材・原材料費の状況について	9
(3-iii) 燃料費の状況について	9
(3-iv) 電気代の状況について	10
4. 資金繰り（借入・融資）の状況について	10
5. エネルギー・原材料高の対応状況について	11
(5-i) エネルギー・原材料高の対応状況（全業種）	11
(5-ii) エネルギー・原材料高の対応状況（業種別）	11
6. 販売価格への転嫁状況について	12
(6-i) 販売価格への転嫁状況（全業種）	12
(6-ii) 販売価格への転嫁状況（業種別）	13
(6-iii) 価格転嫁の具体的割合（全業種）	13
(6-iv) 価格転嫁の具体的割合（業種別）	14
(6-v) 価格転嫁が困難な理由	15
7. エネルギー・原材料高に関して求める支援策について	16
8. 意見、要望	17
(参考) 「令和6年度 エネルギー・原材料高影響調査票」	18

■調査の概要

【調査目的】

ウクライナ情勢及び急激な円安等の影響によりエネルギー価格の上昇や原材料高など物価高騰が続いている状況にあるなか、鳥取県内の中小企業におけるエネルギー価格の上昇や原材料高などの物価高騰に関する影響及び抱える課題、要望事項などについての的確に把握し、種々の支援策に活用することを目的に実施する。

【調査内容】

調査内容の概要は次のとおり

- ①エネルギー・原材料高に係る経営への影響に関する事項
- ②エネルギー・原材料高への対応状況に関する事項
- ③エネルギー・原材料高対応に係る要望に関する事項

なお、影響調査をより詳細なものとするべく、「製造業」の業種区分を「製造業（食品関連）」、「製造業（印刷関連）」、「製造業（金属関連）」、「製造業（鉄工関連）」、「製造業（その他）」の5つに分け調査をおこなった。

【調査期間】

令和6年5月1日～令和6年5月31日

【調査時点】

令和6年5月1日

【調査対象】

400件（鳥取県内に所在する中小企業等）

【調査方法】

調査対象先に対し、郵送により調査票を配布して実施

【有効回答率】

59.5%（238事業所／400事業所）

【調査結果の概要】

依然として8割以上の企業が物価高の影響を受ける
～価格転嫁割合4割未満の企業が6割を占める～

(回答数 238 件、回答率 59.5%)

■エネルギー・原材料高による 経営面等への現在の影響

回答業種	
建設業	15.1%
製造業（食品関連）	5.9%
製造業（印刷関連）	2.1%
製造業（金属関連）	8.6%
製造業（鉄工関連）	4.6%
製造業（その他）	16.8%
卸売業	13.4%
小売業	8.8%
サービス業	14.3%
運輸業	7.6%
その他	2.5%

エネルギー・原材料高の影響 (R6/5/1 現在)		前年
大きく影響が出ている	15.1%	24.5%
影響が出ている	68.5%	61.1%
影響は出ていないが、 今後影響が出ることが予想される	9.7%	8.7%
影響が出ていたが、回復傾向にある	1.3%	1.9%
影響は出ていない	5.5%	3.8%



業種別	大きく影響	影響が出ている	今後影響が予想される	回復傾向にある	影響は出ていない
建設業	5.6%	75.0%	19.4%	0.0%	0.0%
製造業（食品関連）	21.4%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（印刷関連）	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（金属関連）	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（鉄工関連）	18.2%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（その他）	15.0%	72.5%	10.0%	0.0%	2.5%
卸売業	6.3%	62.5%	18.8%	3.1%	9.4%
小売業	19.0%	57.1%	4.8%	4.8%	14.3%
サービス業	20.6%	55.9%	8.8%	0.0%	14.7%
運輸業	33.3%	55.6%	5.6%	5.6%	0.0%



エネルギー・原材料高による具体的な影響

1. 仕入価格の高騰	64.3%	4. 輸送コストの高騰	34.5%
2. 価格転嫁が困難	42.0%	5. 売上減少	21.0%
2. 製造コストの高騰	42.0%	6. 資金繰りの悪化	16.0%

※複数選択による回答

■エネルギー・原材料高への対応状況について

■エネルギー・原材料高への対応

経費削減・業務効率化等自助努力	56.3%
価格転嫁	53.8%
省エネ・燃料効率化への取り組み	20.6%
仕入先や材料の変更	18.9%
製造工程改善	10.5%
特になし	9.2%

■販売価格への転嫁状況

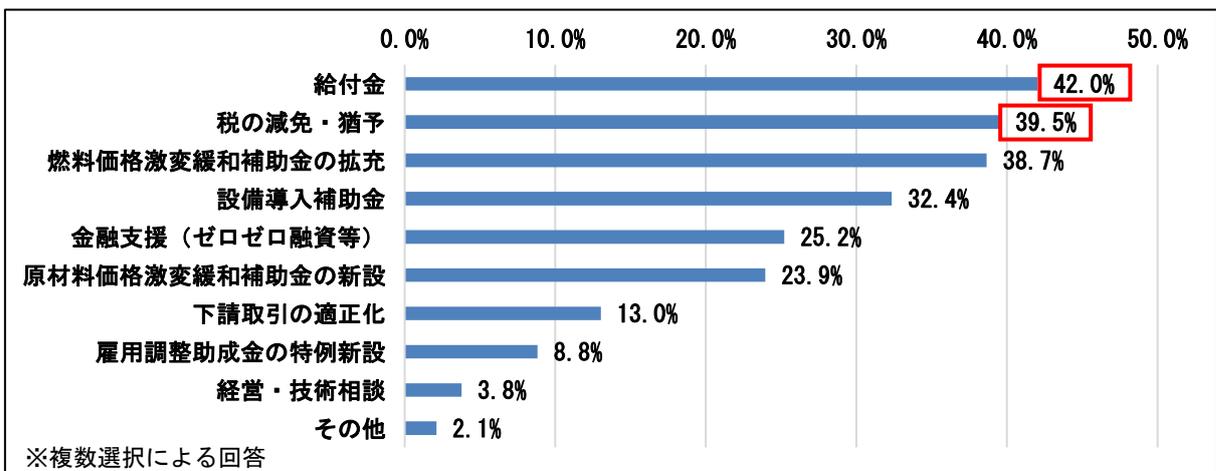
全て転嫁できている	11.9%
一部転嫁できている	78.4%
全く転嫁できていない	9.7%

業種別／転嫁割合	20%未満	20%～	40%～	60%～	80%～
		40%未満	60%未満	80%未満	100%未満
建設業	62.1%	20.7%	3.4%	13.8%	0.0%
製造業（食品関連）	40.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%
製造業（印刷関連）	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
製造業（金属関連）	38.1%	19.0%	19.0%	14.3%	9.5%
製造業（鉄工関連）	60.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%
製造業（その他）	42.4%	21.2%	9.1%	21.2%	6.1%
卸売業	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%
小売業	23.5%	5.9%	47.1%	5.9%	17.6%
サービス業	43.5%	8.7%	17.4%	26.1%	4.3%
運送業	68.8%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%

■価格転嫁が困難な理由

- ・ 価格競争が厳しいため
 - ・ 消費者から理解が得られ難い
 - ・ 取引企業から理解が得られ難い
 - ・ 自社の交渉力が弱い
- 等

■エネルギー・原材料高に関して求める支援策について



要望・意見

- ・ 給付金、補助金など直接的な対策
- ・ 既存補助金要件の緩和
- ・ 適正価格の見直し
- ・ 急激な円安に対する支援の拡充

■調査結果

回答事業所の属性

回答事業所の業種は、「製造業（その他）」が16.8%と最も多く、次いで、「建設業」15.1%、「サービス業」14.3%となった。最も少ない割合は「製造業（印刷関連）」の2.1%であった。（図表1）

（図表1）回答事業所の属性（業種別）

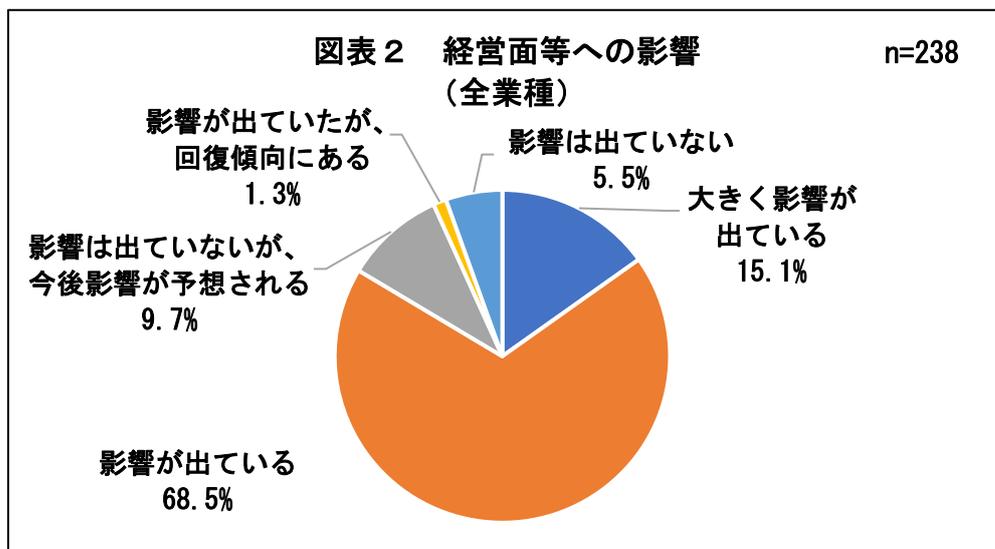
	項目	回答数	回答率
1	建設業	36	15.1%
2	製造業（食品関連）	14	5.9%
3	製造業（印刷関連）	5	2.1%
4	製造業（金属関連）	21	8.8%
5	製造業（鉄工関連）	11	4.6%
6	製造業（その他）	40	16.8%
7	卸売業	32	13.4%
8	小売業	21	8.8%
9	サービス業	34	14.3%
10	運輸業	18	7.6%
11	その他	6	2.5%
	合計	238	

1. エネルギー・原材料高による経営面等への影響について

（1-i）エネルギー・原材料高による経営面等への影響（全業種）

エネルギー・原材料高による経営面等への影響（令和6年5月1日時点）についてみると、「大きく影響が出ている」と回答した事業所が15.1%、「影響が出ている」と回答した事業所は68.5%となり、8割以上が影響があると回答した。

また、「影響は出ていないが、今後影響が出ることが予想される」と回答した事業所は9.7%、「影響が出ていたが、回復傾向にある」は1.3%、「影響は出ていない」は5.5%であった。（図表2）



令和5年度調査（令和5年6月1日時点）と比較すると、「大きく影響が出ている」は前年（24.5%）に比べ9.4ポイント低下したものの、「影響が出ている」は前年（61.1%）に比べ7.4ポイント上昇し、エネルギー・原材料高の影響が長期化し、依然として厳しい業況が続いていることがうかがえる。

一方、「影響が出ていたが、回復傾向にある」は前年（1.9%）に比べ0.6ポイント低下、「影響は出ていない」は前年（3.8%）に比べ1.7ポイント上昇した。（図表3）

（図表3）経営面等への現在の影響に関する前年調査との比較 n=238

項目	回答数	今回調査	前年調査	前年比較
1 大きく影響が出ている	36	15.1%	24.5%	-9.4%
2 影響が出ている	163	68.5%	61.1%	7.4%
3 影響は出ていないが、今後影響が予想される	23	9.7%	8.7%	1.0%
4 影響が出ていたが、回復傾向にある	3	1.3%	1.9%	-0.6%
5 影響は出ていない	13	5.5%	3.8%	1.7%
合計	238			

(1-ii) エネルギー・原材料高による経営面等への影響（業種別）

経営面等への影響を業種別にみると、すべての業種で影響が見られ、特に「製造業（食品関連）」では21.4%、「運輸業」では33.3%が「大きく影響が出ている」と回答している。非製造業である「卸売業」、「小売業」、「サービス業」においては、「影響は出ていない」（卸売業9.4%、小売業14.3%、サービス業14.7%）、「影響が出ていたが、回復傾向にある」（卸売業3.1%、小売業4.8%）との回答もあり、エネルギー・原材料高の影響を受けつつもその度合いが分散していることが見て取れる。（図表4）

(図表4) 経営面等への影響（業種別）

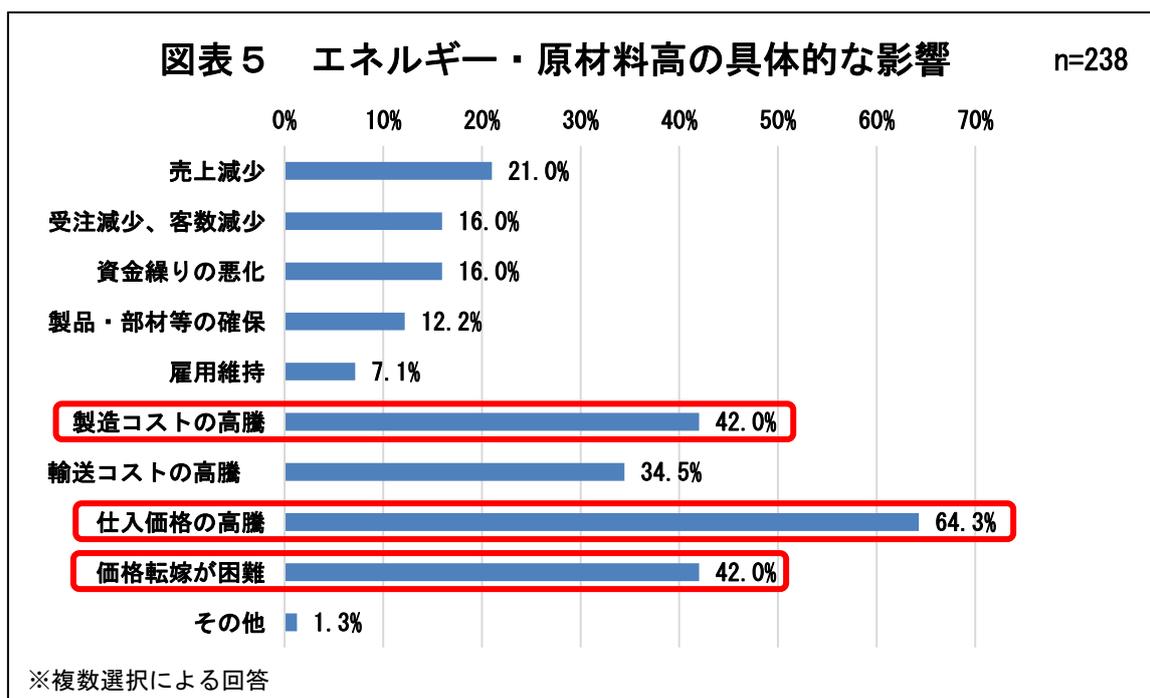
n=238

業種／影響	大きく影響が出ている	影響が出ている	今後影響が出るのが予想される	影響が出ていたが、回復傾向にある	影響は出ていない
建設業	5.6%	75.0%	19.4%	0.0%	0.0%
製造業（食品関連）	21.4%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（印刷関連）	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（金属関連）	14.3%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（鉄工関連）	18.2%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（その他）	15.0%	72.5%	10.0%	0.0%	2.5%
卸売業	6.3%	62.5%	18.8%	3.1%	9.4%
小売業	19.0%	57.1%	4.8%	4.8%	14.3%
サービス業	20.6%	55.9%	8.8%	0.0%	14.7%
運輸業	33.3%	55.6%	5.6%	5.6%	0.0%

2. エネルギー・原材料高の具体的な影響について

(2-i) エネルギー・原材料高の具体的な影響（全業種）

エネルギー・原材料高の具体的な影響についてみると、「仕入価格の高騰」と回答した事業所が64.3%と最も多く、次いで、「価格転嫁が困難」「製造コストの高騰」が42.0%、「輸送コストの高騰」が34.5%となった。（図表5）



(2-ii) エネルギー・原材料高の具体的な影響（業種別）

エネルギー・原材料高の具体的な影響について業種別にみると、各業種で回答率の高かった主な3つは、建設業では「仕入価格の高騰」（83.3%）、「価格転嫁」（52.8%）、「製品・部品等の確保」（38.9%）の順。製造業（全体）では、「製造コストの高騰」（90.1%）、「仕入価格の高騰」（78.0%）、「価格転嫁」（58.2%）の順。卸売業では、「輸送コストの高騰」、「仕入価格の高騰」（50.0%）、「売上減少」（28.1%）の順。小売業では、「仕入価格の高騰」（66.7%）、「価格転嫁」（42.9%）、「輸送コストの高騰」（33.3%）の順。サービス業では、「仕入価格の高騰」（67.6%）、「価格転嫁」（50.0%）、「製造コストの高騰」「受注減少」（20.6%）の順。運輸業では、「輸送コストの高騰」（55.6%）、「価格転嫁」（44.4%）、「仕入価格の高騰」（33.3%）の順となった。（図表6）

(図表6) エネルギー・原材料高の具体的な影響 (業種別)

n=238

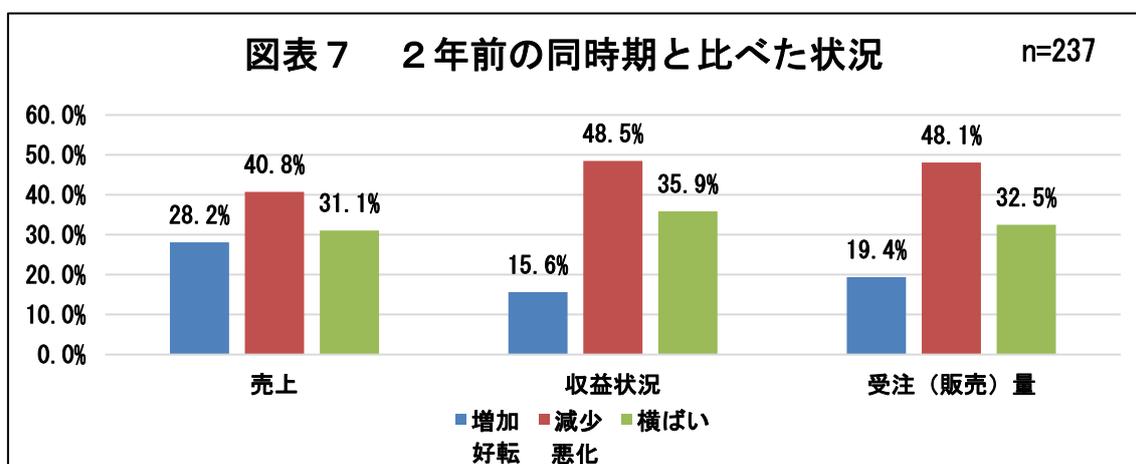
業種/影響	①売上減少	②受注減少	③資金繰り	④製品の確保 ・部材等	⑤雇用維持	⑥製造コスト	⑦輸送コスト	⑧仕入価格	⑨価格転嫁
建設業	11.1%	11.1%	16.7%	38.9%	5.6%	27.8%	16.7%	83.3%	52.8%
製造業(全体)	27.5%	13.2%	34.1%	19.8%	4.4%	90.1%	38.5%	78.0%	58.2%
製造業(食品関連)	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	71.4%	64.3%	78.6%	57.1%
製造業(印刷関連)	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	80.0%	40.0%	80.0%	80.0%
製造業(金属関連)	28.6%	14.3%	14.3%	9.5%	9.5%	81.0%	42.9%	85.7%	42.9%
製造業(鉄工関連)	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	81.8%	36.4%	54.5%	45.5%
製造業(その他)	37.5%	22.5%	22.5%	15.0%	15.0%	82.5%	35.0%	52.5%	35.0%
卸売業	28.1%	18.8%	9.4%	3.1%	3.1%	12.5%	50.0%	50.0%	21.9%
小売業	23.8%	23.8%	19.0%	4.8%	4.8%	19.0%	33.3%	66.7%	42.9%
サービス業	5.9%	20.6%	11.8%	8.8%	8.8%	20.6%	14.7%	67.6%	50.0%
運輸業	16.7%	5.6%	22.2%	5.6%	5.6%	5.6%	55.6%	33.3%	44.4%

※複数選択による回答

3. 2年前と比べた売上、原材料費、燃料費、電気代の状況について

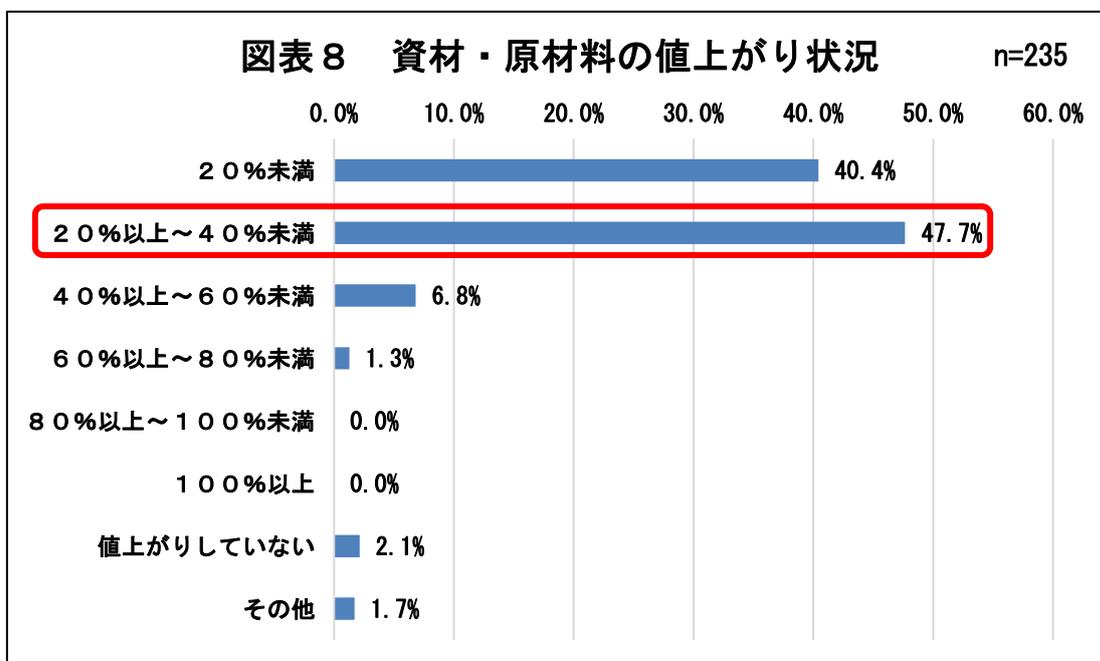
(3-i) 売上等の状況について

エネルギー・原材料高の2年前と比べた売上等の状況についてみると、売上高状況について、「減少」と回答した事業所が40.8%と最も多く、次いで、「横ばい」が31.1%、「増加」が28.2%となった。収益状況について、「悪化」と回答した事業所が48.5%と最も多く、次いで、「横ばい」が35.9%、「好転」が15.6%となった。受注(販売)量について、「減少」と回答した事業所が48.1%と最も多く、次いで、「横ばい」が32.5%、「増加」が19.4%となった。(図表7)



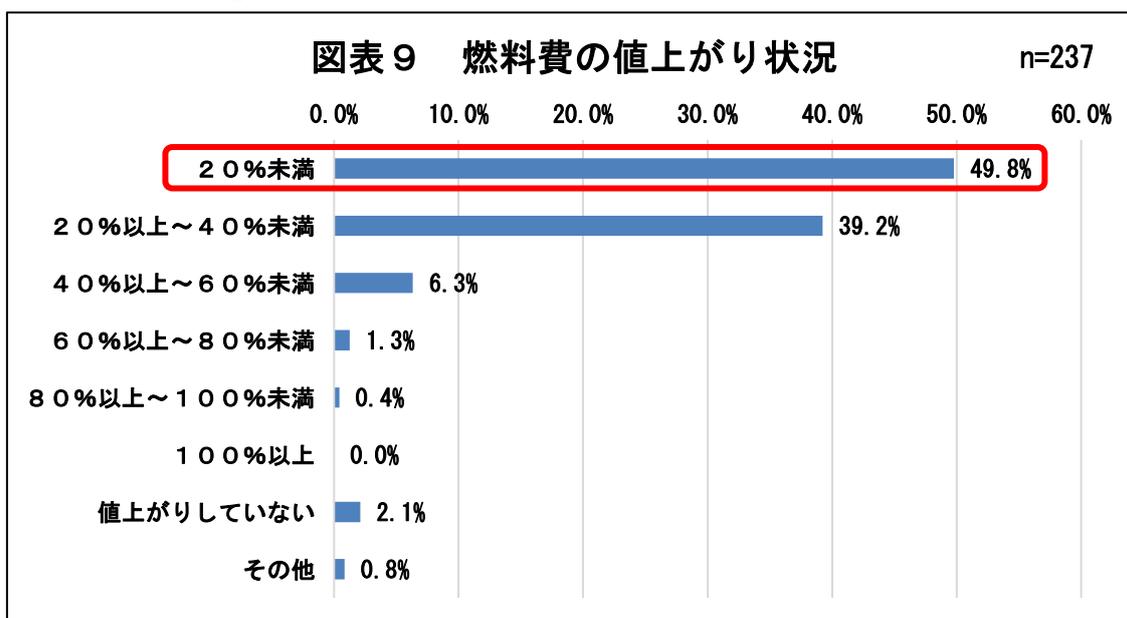
(3-ii) 資材・原材料費の状況について

資材・原材料費の2年前比値上率について、「20%以上～40%未満」と回答した事業者が47.7%と最も多く、次いで、「20%未満」が40.4%、「40%以上～60%未満」が6.8%となった。(図表8)



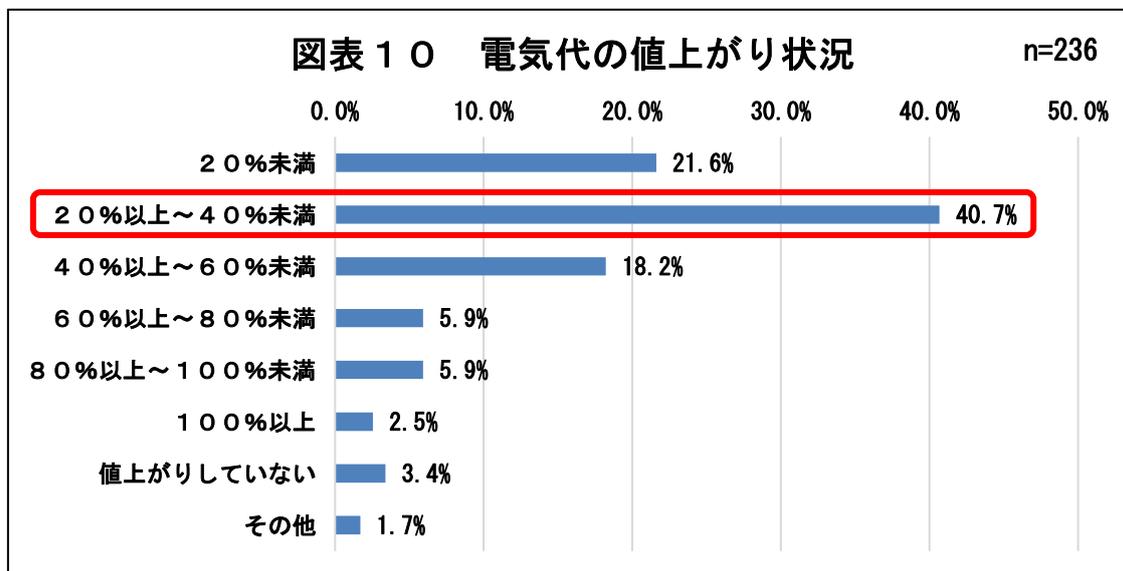
(3-iii) 燃料費の状況について

燃料費の2年前比値上率について、「20%未満」と回答した事業者が49.8%と最も多く、次いで、「20%以上～40%未満」が39.2%、「40%以上～60%未満」が6.3%となった。(図表9)



(3-iv) 電気代の状況について

電気代の2年前比値上率について、「20%以上～40%未満」と回答した事業者が40.7%と最も多く、次いで、「20%未満」が21.6%、「40%以上～60%未満」が18.2%となった。(図表10)



4. 資金繰り（借入・融資）の状況について

資金繰り（借入・融資）の状況について、「現時点では問題はない」と回答した事業所が55.0%と最も多く、次いで「希望する額・条件で新規融資を受けた」23.5%となった。一方、「借入金残高が増加」が12.6%、「新型コロナ関連融資の返済が始まり負担となっている」が10.5%となっており、資金繰りについて改善がみられない状況がうかがえる。(図表11)

図表11 資金繰り（借入・融資）の状況

n=238

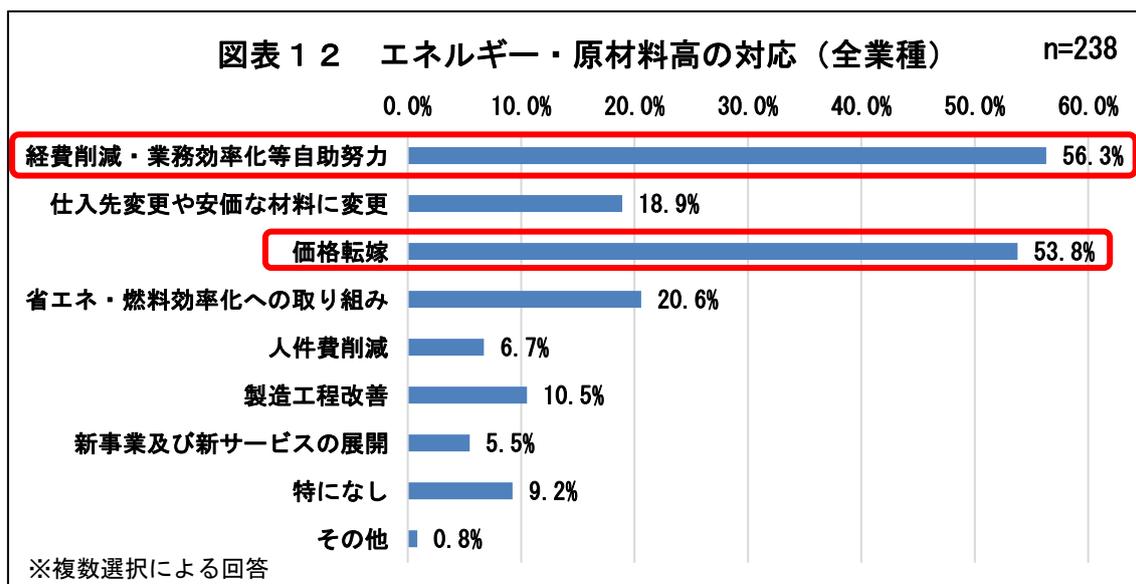
項目	回答数	回答数／事業所数
1 希望する額・条件で新規融資を受けた	56	23.5%
2 融資希望額より少ない額を受けた	3	1.3%
3 既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた	12	5.0%
4 融資・条件変更を受けられなかった	5	2.1%
5 借入金残高が増加	30	12.6%
6 新型コロナ関連融資の返済が始まり負担になっている	25	10.5%
7 現時点では問題はない	131	55.0%
合計	262	

※複数選択による回答

5. エネルギー・原材料高への対応状況について

(5-i) エネルギー・原材料高への対応状況（全業種）

エネルギー・原材料高への対応状況についてみると、「経費削減・業務効率化等自助努力」と回答した事業所が56.3%と最も多く、次いで、「価格転嫁」53.8%、「省エネ・燃料効率化への取り組み」20.6%、「仕入先変更や安価な材料に変更」が18.9%と続いている。（図表12）



(5-ii) エネルギー・原材料高への対応状況（業種別）

エネルギー・原材料高の対応状況について業種別にみると、各業種で回答率の高かった主な3つは、建設業では「経費削減等自助努力」（58.3%）、「価格転嫁」（50.0%）、「仕入先や材料の変更」「省エネ・燃料効率化」（19.4%）の順。製造業（全体）では、「経費削減等自助努力」「価格転嫁」（59.3%）、「製造工程改善」（25.3%）、「省エネ・燃料効率化」（23.1%）の順。卸売業では、「経費削減等自助努力」（53.1%）、「価格転嫁」（50.0%）、「新事業及び新サービスの展開」（15.6%）の順。小売業では、「経費削減等自助努力」「価格転嫁」（57.1%）、「特になし」（19.0%）の順。サービス業では、「経費削減等自助努力」（55.9%）、「価格転嫁」（41.2%）、「仕入先や材料の変更」「省エネ・燃料効率化」（29.4%）の順。運輸業では、「価格転嫁」（66.7%）、「省エネ・燃料効率化」（50.0%）、「仕入先や材料の変更」「省エネ・燃料効率化」（22.2%）の順となった。取組の程度に差異があるものの、全業種で経費削減等の自助努力を行いつつ価格転嫁を進めていることがうかがえる。（図表13）

図表 1 3 エネルギー・原材料高の対応状況（業種別）

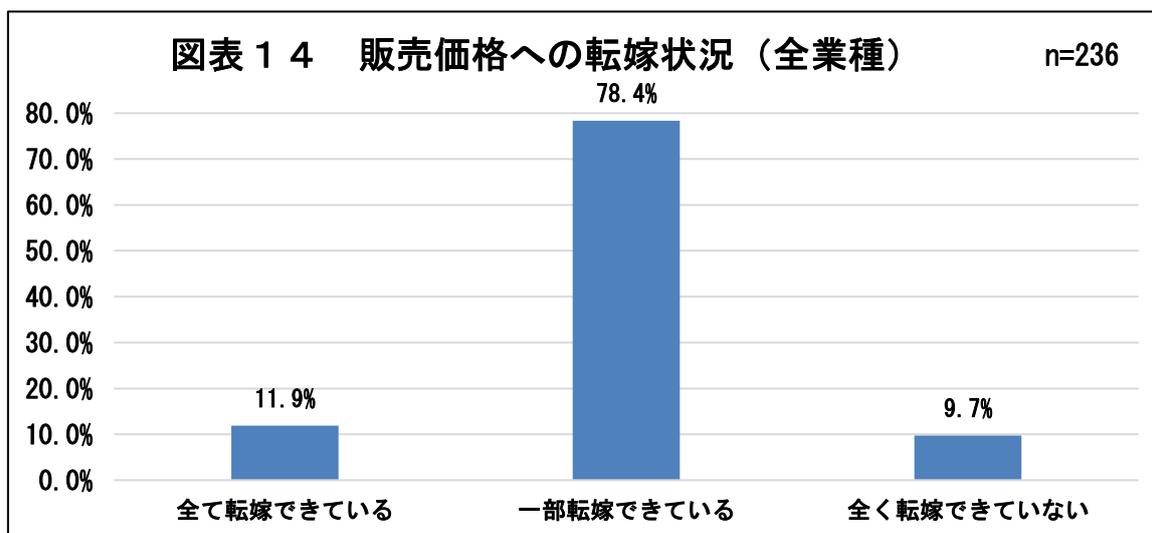
n=238

業種／対応状況	① 経費節減等 努力	② 仕入先や材料の 変更	③ 価格転嫁	④ 省エネ・燃料効 率化	⑤ 人件費削減	⑥ 製造工程改善	⑦ 新事業及び新サ ービスの展開	⑧ 特になし
建設業	58.3%	19.4%	50.0%	19.4%	5.6%	2.8%	5.6%	5.6%
製造業（全体）	59.3%	18.7%	59.3%	23.1%	7.7%	25.3%	3.3%	6.6%
製造業（食品関連）	50.0%	35.7%	50.0%	21.4%	21.4%	28.6%	0.0%	14.3%
製造業（印刷関連）	60.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%
製造業（金属関連）	76.2%	9.5%	71.4%	19.0%	4.8%	33.3%	0.0%	0.0%
製造業（鉄工関連）	45.5%	27.3%	54.5%	27.3%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%
製造業（その他）	57.5%	15.0%	55.0%	27.5%	7.5%	27.5%	0.0%	5.0%
卸売業	53.1%	12.5%	50.0%	9.4%	9.4%	3.1%	15.6%	3.1%
小売業	57.1%	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	4.8%	19.0%
サービス業	55.9%	29.4%	41.2%	29.4%	2.9%	0.0%	2.9%	17.6%
運輸業	50.0%	22.2%	66.7%	22.2%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%

6. 販売価格への転嫁状況について

（6-i）販売価格への転嫁状況（全業種）

販売価格の転嫁状況についてみると、「一部転嫁できている」と回答した事業所が78.4%と最も多く、次いで、「全て転嫁できている」が11.9%となった。「全く転嫁できていない」と回答した事業所は9.7%となった。（図表14）



(6-ii) 販売価格への転嫁状況（業種別）

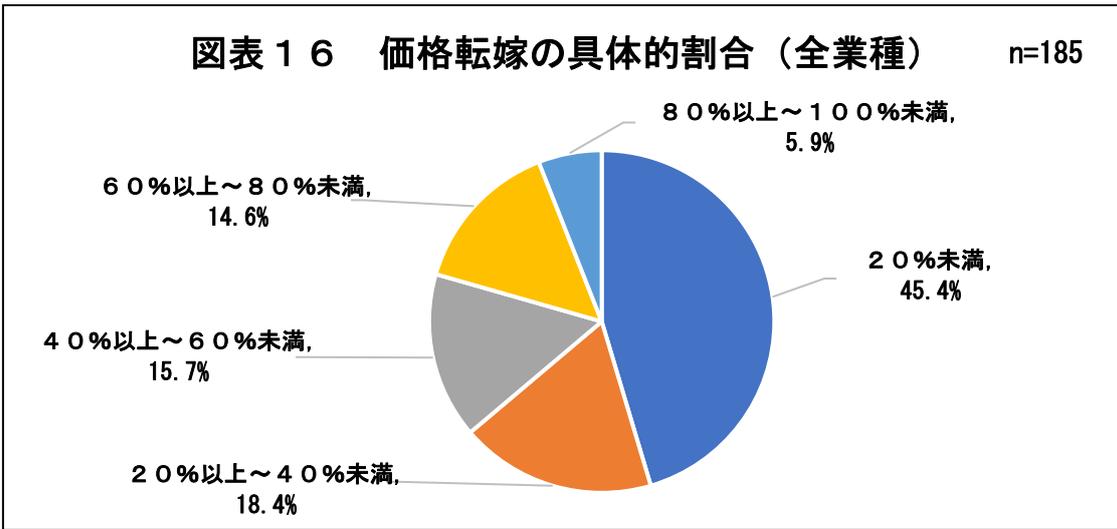
販売価格への転嫁状況を業種別にみると、程度の差異はあるもののすべての業種で価格転嫁に取り組んでおり、特に非製造業である「卸売業」、「小売業」、「サービス業」においては、「全て転嫁できている」（卸売業21.9%、小売業14.3%、サービス業14.7%）と回答した割合が多くなっている。一方で、「製造業（食品関連）」では21.4%が「全く転嫁できていない」と回答、「卸売業」、「サービス業」においても「全く転嫁できていない」（卸売業15.6%、サービス業17.6%）との回答もあり、価格転嫁ができていない事業所とできていない事業所の存在がうかがえる。（図表15）

図表15 販売価格への転嫁状況（業種別） n=236

業種／転嫁状況	全て転嫁できている	一部転嫁できている	全く転嫁できていない
建設業	11.1%	80.6%	8.3%
製造業（食品関連）	7.1%	71.4%	21.4%
製造業（印刷関連）	0.0%	100%	0.0%
製造業（金属関連）	0.0%	100%	0.0%
製造業（鉄工関連）	9.1%	90.9%	0.0%
製造業（その他）	10.0%	82.5%	7.5%
卸売業	21.9%	62.5%	15.6%
小売業	14.3%	81.0%	4.8%
サービス業	14.7%	67.6%	17.6%
運輸業	0.0%	88.9%	11.1%

(6-iii) 価格転嫁の具体的割合（全業種）

価格転嫁の具体的割合についてみると、「20%未満」と回答した事業所が45.4%と最も多く、次いで、「20%以上40%未満」18.4%、「40%以上60%未満」15.7%、「60%以上80%未満」14.6%、「80%以上100%未満」5.9%の順となっている。一部転嫁できていても、4割未満しか価格転嫁できていない事業所が6割以上となっており、厳しい取引環境が続いていることがうかがえる。（図表16）



（6－iv）価格転嫁の具体的割合（業種別）

価格転嫁の具体的割合について業種別にみると、程度の差異はあるもののほぼすべての業種で価格転嫁割合が低くなっており、特に「運輸業」、「建設業」、「製造業（鉄工関連）」においては、「20%未満」（運輸業68.8%、建設業62.1%、製造業（鉄工関連）60.0%）と回答した割合が多くなっている。一方で、非製造業である「小売業」では47.1%が「40%～60%未満」と回答し、「サービス業」、「卸売業」においても「60%～80%未満」（サービス業26.1%、卸売業20.0%）との回答もあり、一部転嫁ができていない事業者が見受けられたものの、依然割合が低い事業所が多く、十分に価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。（図表 1 7）

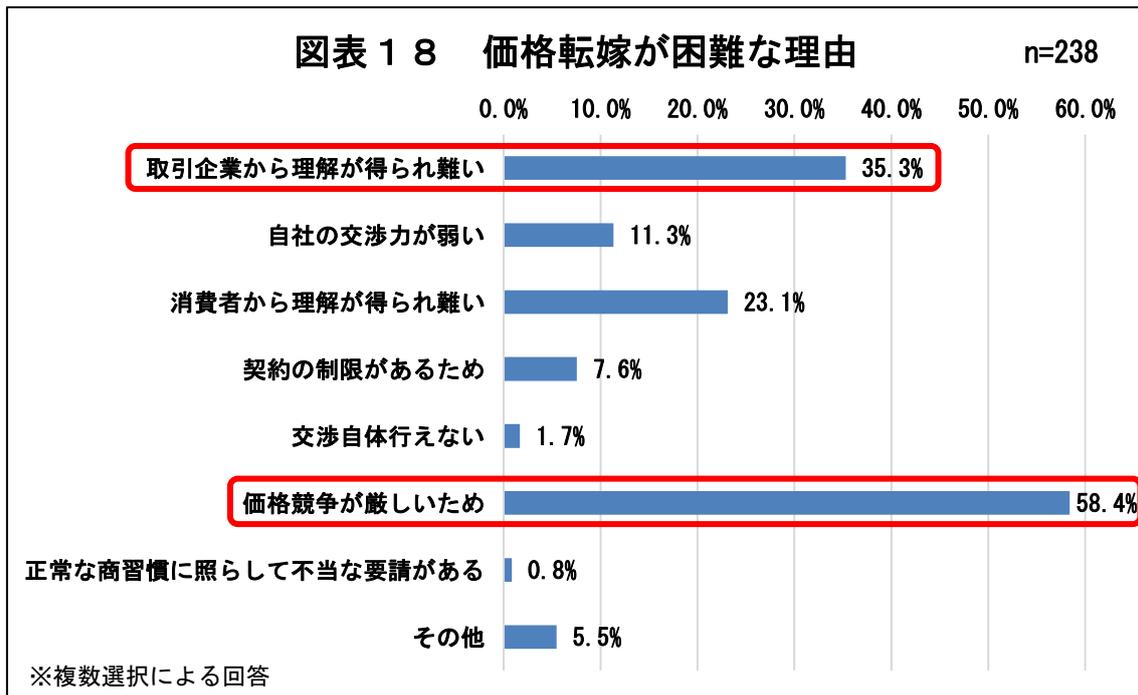
図表 1 7 価格転嫁の具体的割合（業種別） n=185

業種別／転嫁割合	20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%～100%未満
建設業	62.1%	20.7%	3.4%	13.8%	0.0%
製造業（食品関連）	40.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%
製造業（印刷関連）	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
製造業（金属関連）	38.1%	19.0%	19.0%	14.3%	9.5%
製造業（鉄工関連）	60.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%
製造業（その他）	42.4%	21.2%	9.1%	21.2%	6.1%
卸売業	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%
小売業	23.5%	5.9%	47.1%	5.9%	17.6%
サービス業	43.5%	8.7%	17.4%	26.1%	4.3%
運送業	68.8%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%

(6-v) 価格転嫁が困難な理由

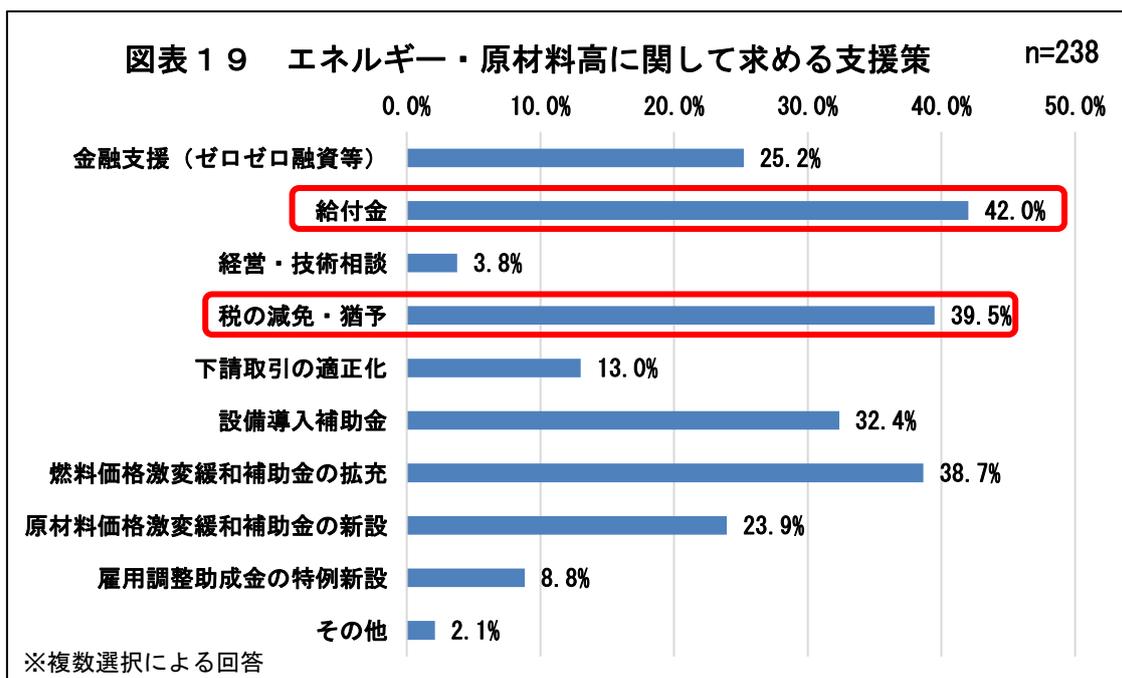
価格転嫁が困難な理由についてみると、「価格競争が厳しいため」と回答した事業者が58.4%と最も多く、次いで、「取引企業から理解が得られ難い」35.3%、「消費者から理解が得られ難い」23.1%の順となった。エネルギー・原材料の高騰により企業、消費者とも消費マインドが低下するなか、売上高(受注)確保のために増加したコスト全てを価格転嫁できていない現状がうかがえた。

(図表18)



7. エネルギー・原材料高に関して求める支援策について

エネルギー・原材料高に関して求める支援策についてみると、「給付金」と回答した事業所が42.0%と最も多く、次いで、「税の減免・猶予」39.5%、「燃料価格激変緩和補助金の拡充」38.7%、「設備導入補助金」32.4%、「金融支援（ゼロゼロ融資等）」25.2%となった。（図表19）



8. 要望、意見

<p>・物価上昇に伴い消費税の納税額も上昇する為、負担は大きい。当面消費税率を下げることはできないか。</p>
<p>・物価上昇に給与の増額が追い付かず離職率の増加につながる。物価上昇分の何%分か給与に上乗せできる様な給付金・補助金を新設してほしい。</p>
<p>・設備導入補助金を活用し太陽光を導入したが自家消費型であり、売電できない仕組みとなっている。どこかで免除や安くても売る等をすれば供給量が増えると思う。</p>
<p>・市場のお金が回る政策をしてほしい。GO TO トラベルの様な人やお金が動く政策をしてほしい。</p>
<p>・原材料高で物の値段は上昇するが、給与は変わらないので消費が減少している。自社では値段が高いと買ってもらえないので買いやすい値段の商品にする工夫をしている。</p>
<p>・国、県、各市町村が物価高騰の現状を真摯に受け止めて対応してほしい。</p>
<p>・円安対策をしてほしい。</p>
<p>・現場への資材の搬入費は、現状サービスで対応している。配送費を頂戴できる状況になっていないのが現状。配送費を材料費に少しずつ含んでいかなければと思っている。</p>
<p>・エネルギー・原材料高が長期化している。対応としては生産性向上に努力している。適正な価格転嫁を実現する為の対応策やアドバイスをいただきたい。</p>
<p>・補助金又は税の優遇措置。</p>

令和6年度 エネルギー・原材料高影響調査票

調査時点：令和6年5月1日 調査締切：令和6年5月31日

鳥取県中小企業団体中央会（企画振興部 企画・振興課） TEL 0857-26-6671

【貴社概要】

企業名		記入担当者	
業種 ○を付けて下さい	①建設業 ②製造業【該当に○：食品関連、印刷関連、金属関連、鉄工関連、その他製造業】 ③卸売業 ④小売業 ⑤サービス業 ⑥運輸業 ⑦その他（ ）		

(1) エネルギー・原材料高に関する経営への影響について

【Q1】エネルギー・原材料高による経営面等への現在の影響についてお答えください（1つだけに○）

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1：大きく影響が出ている（深刻な状態である） | 2：影響が出ている |
| 3：今後影響が出ることが予想される | 4：影響が出ていたが、回復傾向にある |
| 5：影響は出ていない | 6：その他（具体的に）（ ） |

【Q2】（1の設問で1，2，3を選択した方）具体的な影響についてお答えください（5つ以内に○）

- | | | |
|------------------------------|---------------------|-----------------------|
| 1：需要減少による売上減少 | 2：製品・サービスの受注減少、客数減少 | 3：資金繰りの悪化 |
| 4：製品・部材等の確保（納期・工期に間に合わない等含む） | 5：雇用維持 | 6：製造コストの高騰 |
| 7：輸送コストの高騰 | 8：仕入価格の高騰 | 9：コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少 |
| 10：その他（ ） | | |

【Q3】売上等について、2年前の同時期と比べた状況をお答えください。（3つそれぞれに○）

- | | | | |
|----------|------|------|-------|
| ①売上高 | 1：増加 | 2：減少 | 3：横ばい |
| ②収益状況 | 1：好転 | 2：悪化 | 3：横ばい |
| ③受注（販売）量 | 1：増加 | 2：減少 | 3：横ばい |

【Q4】資材・原材料費が2年前の同時期と比べてどのくらい値上がりしたかお答えください（1つだけに○）

- | | | |
|--------------|--------------|-------------|
| 1：20%未満 | 2：20%～40%未満 | 3：40%～60%未満 |
| 4：60%～80%未満 | 5：80%～100%未満 | 6：100%以上 |
| 7：値上がりはしていない | 8：その他（ ） | |

【Q5】燃料費が2年前の同時期と比べてどのくらい値上がりしたかお答えください（1つだけに○）

- | | | |
|--------------|--------------|-------------|
| 1：20%未満 | 2：20%～40%未満 | 3：40%～60%未満 |
| 4：60%～80%未満 | 5：80%～100%未満 | 6：100%以上 |
| 7：値上がりはしていない | 8：その他（ ） | |

【Q6】電気代が2年前の同時期と比べてどのくらい値上がりしたかお答えください（1つだけに○）

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1：10%未満 | 2：10%～20%未満 | 3：20%～30%未満 |
| 4：30%～40%未満 | 5：40%～50%未満 | 6：50%以上 |
| 7：値上がりはしていない | 8：その他（ ） | |

（裏面へ続きます）

